

臨時レポート

インド：総選挙で与党圧勝、モディ政権続投へ

HSBC投信株式会社

2019年5月24日

- ▶ インドの総選挙では、与党インド人民党（BJP）が予想以上に健闘し、単独過半数の議席を確保
- ▶ 第2次モディ政権は、安定した政治基盤の下で、高成長・構造改革路線を継続へ
- ▶ 当社はインドの株式、債券、通貨を中長期的に有望視

モディ政権続投へ

- ▶ 5月23日（木）に一斉開票されたインド総選挙の結果は、モディ首相率いる「インド人民党（BJP）」が予想以上に健闘し、下院総議席545議席のうち303議席（56%）の単独過半数を確保し、BJP率いる与党連合「国民民主同盟（NDA）」全体では352議席（65%）を獲得しました。他方、最大野党の国民会議派（INC）を中心とする統一進歩同盟（UPA）の獲得議席は前回からは大幅増となったものの、下院の2割弱にとどまりました。

図表1 インド下院総選挙結果（議席数）

	前回 (2014年)	今回 (2019年)
国民民主同盟(NDA) (インド人民党(BJP))	336 (282)	352 (303)
統一進歩同盟 (UPA) (国民会議派(INC))	59 (44)	95 (52)
その他	148	96
大統領指名	2	2
総議席	545	545

出所：各種報道をもとにHSBC投信が作成

- ▶ モディ政権は2014年5月の発足以降、着実に政策を実行してきました。高額紙幣廃止（2016年11月）や物品サービス税導入（2017年7月）を実施し非公式経済（地下経済）の公式経済化を進める一方、「メイク・イン・インド」構想を掲げ、各種規制を緩和し、ビジネス環境の改善を図りました。今回の選挙結果はモディ政権のこれら実績が評価されたものと見られます。最近では農家および中間層向け支援や隣国パキスタンへの強硬姿勢も支持率上昇につながりました。

高成長、構造改革路線継続

- ▶ モディ首相が今回の選挙で掲げた公約では、以下が注目されます。

図表2 第2次モディ政権の主な公約

経済成長目標	投資主導の成長を促進し、2030年までにインドを世界第3位の経済大国とする（2018年は第7位）
インフラ投資	2024年までに100兆ルピー（約160兆円）のインフラ投資（都市間高速道路建設など）を計画
農村所得向上	2022年までに農村所得を倍増

出所：各種報道をもとにHSBC投信が作成

当社の見方～インド市場を中長期的に有望視

- ▶ インドでは政治の不透明感が払拭され、安定した第2次モディ政権の下で高成長・構造改革路線が継続される見通しとなりました。投資環境は一段と改善したと当社は見ています。
- ▶ インド経済は、インフレ率を歴史的低水準に抑えながら、世界でも最も高い経済成長を遂げています。モディ政権による構造改革の推進により、将来的には成長率はさらに高まると期待されます。当社の運用担当者は、引き続きインドの株式・債券・通貨全般を中長期的に前向きに見ています。
- ▶ なお、投資家の注目は、今後、第二次モディ政権の経済政策にシフトすることが見込まれます。マクロ経済の安定化、特にインフレのコントロールや持続可能な財政運営に関心が高まると考えられます。当面は、7月に発表される2019/20年度（2019年4月-2020年3月）予算案が注目されます。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料	上限3.78%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額	上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬）	上限年2.16%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。	

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。